

るに至っている。

人口対策の必要性と問題点

以上のように東南アジアの諸国における人口増加は食糧不足および潜在失業の増加を通じて経済成長の阻害要因となっているが、人口問題の深刻さは、経済成長のテンポ、人口密度、自然条件などの相違から国により必ずしも同一でない。すなわち、インド、パキスタン、セイロンなどでは人口密度がすでに高く、自然条件もきびしいうえに経済成長のテンポも遅々としているため人口対策はさし迫った現実問題でありこれに対しきわめて高い関心を払っている。これに対し、台湾、マラヤ連邦では人口増加率がかなり高いので将来の食糧対策に腐心しているが、総じて工業化が進んでいるかあるいは経済成長が比較的高いので、上記グループほどには深刻になっていない。また、フィリピン、タイ、インドネシアなどにおいては人口密度が低く、自然条件も比較的良好であるうえにインドなどに比べ開発計画の実績検討が不十分であり事実上確たる長期展望もないところから、人口問題にはそれほど強い関心を示していない。しかしこれらの国においても人口増大圧力から低所得と経済成長鈍化との悪循環の問題をいずれは注視せざるをえなくなるであろう。

こういった東南アジア諸国の人口問題を解決するためには、各国は積極的に出生率の引下げをはかる必要があろう(先進国の出生率は2%前後であるのに対し東南アでは4%前後と高い)。それには家族計画に関する知識の徹底およびその前提となる教育の普及が不可欠であり、さらに家族計画の推進を妨げている宗教上あるいは大家族制度上の社会的規範を近代化する必要がある。しかしこれらは、総合的な経済・社会開発の進展による生活水準の向上や社会環境の整備が相当な水準に達しなければその実効はなかなかあげがたい。ここに東南アジアにおける人口問題の大きな悩みがあるといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気局面に転換の気配

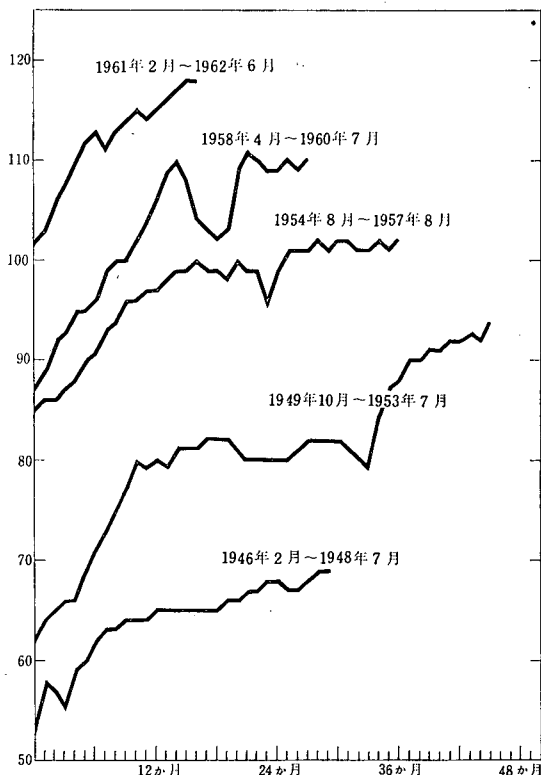
上半期を終わった米国経済は、ようやく景気局面の循環的な転換点にさしかかったようである。

生産指数は6月117.8と前月の117.5からほぼ横ばいの線に止まり、2月以降の続伸歩調を中断した形となった。この主因は鉄鋼部門で労働協約早期成立に伴う生産調整が依然継続したこと、および自動車部門でフォード社の一部工場にストライキがあったことであり、その他の部門は比較的順調に推移した。しかし、こうした特殊要因による減産を考慮したとしても、生産面での上昇速度がここへきて著しく鈍化したことはいなめないようにみえる。従来の米国の景気の型からすると、多かれ少なかれ急速な生産の上昇局面は、おおむね14、5ヵ月で終了し、その後は高水準横ばいの局面にはいるのが例であった。そしてその場合の生産指数のピークは、前回のサイクルでのピークを約8%程度上回った線で次の反転にはいつている。このような循環の型からみると、昨年2月を底として始まった今回の上昇局面は、現在まで15、6ヵ月継続、前回ピークを6%あまり上回った線に達しており、ようやく高原局面に近づきつつある感が深い(次図参照)。

一方自動車の売上げは、6月61万台(前月66万台)と例年この時期にみられる季節的な増大を示すに至らなかった。これと併行して4月196億ドル、5月195億ドルと高水準を示した小売売上げ高も、6月には191億ドルと低下をみせている。また、住宅着工数は4～5月いずれも年率150万戸をこえる好調を示しているが、通常これに付随するとみられる耐久消費財の伸びは、それほど十

米国の景気上昇局面における生産指数

(連邦準備制度理事会作成の指数・1957年=100)



分でないといわれ、また株式暴落の消費者に対する影響も、たとえば高級住宅、ぜい沢品、高額サービスなどの面にみられる手控え傾向としてごく部分的にはあるが現われはじめています。

雇用面では、失業率が6月5.5%(前月5.4%)とほぼ1年ぶりに悪化した。失業者数は446万人と、季節的ながら3ヵ月ぶりに4百万人台をこえたが、さらに労働力需給の動きをみると、昨年6月と比べて民間労働人口(7,400万人)30万人減、就業者数(6,954万人)83万人増となっており、この間の経済拡大(国民総生産にして7.5%見当の増加)にかかわらず、非労働人口が増加していること、雇用の増加が1.2%程度にすぎないことなど、雇用問題のむずかしさをはっきりと映し出している。

財政金融政策の動きに関心

景気動向が一段と微妙な段階にはいるに応じ、これに対する財政および金融政策の出方が注

目されている。

当面の関心の的は、6月初め大統領が示唆した一般的減税計画が、年内に繰上げ実施されるかどうかという点にある。政府部内では、早期実施の必要性につき経済的な面からは見解が一致しており、今やその政治的な側面が考慮されつつあるとも伝えられる。しかし、ここでは、たとえば景気対策としての減税法案が保守派議員の反対で明年に持ち越された場合、それがビジネス・センチメントにどう響くかなど、複雑な問題があり、ここ数週間の問題の成り行きは最も注目を要するところであろう。

他方、財務省では7月11日、懸案の減価償却年限の短縮に関する税法上の規程改訂を発表、即日これを実施した。新規程によれば、税法上経費算入を認められる設備の償却期間が、現在の平均15年から13年へ約13%短縮される。業種別では電気機械(短縮率33%)、工作機械(25%)、鉄鋼(22%)などの利益が大きい。この改正は20年来の現行規程を技術革新の現在に即応させるための措置という、本来長期的な性格をもったものであるが、当面の景気動向に対しても、このところ活気を欠いた設備投資を刺激する意味でかなりの効果が期待されている。なおこれに伴う連邦税収の減少は初年度約15億ドルと、予想の線12億ドルを上回った。

減税の結果、均衡予算の崩壊と赤字増大が必至となるが、これに関連して5月半ば以降止まっていた金流出が8週間ぶりに再現したことに関心が集まっている。すなわち7月11日に終わる週に、米国保有金は137百万ドル減少して16,298百万ドルとなったが、これはフランスが「対外準備における金とドルとの伝統的な比率を維持する」ため、米国から112.5百万ドルの金を購入(同時に対米債務293.4百万ドルを繰上げ返済)したことを主因としたものであった。ロンドン市場での金価格はこのところわずかながらにもせよ騰勢にあり、2月下旬から6月初めまで続いた1オンス35.09ドル前後の線から、その後7月半ばにかけて35.12

～35.14ドルの水準まで上昇している。ローザ財務次官はこの点につき、米国の国際収支は当面予想以上に好調で、年間の赤字も10～15億ドルに止まると述べ、欧州筋に根強く流されている金価格引上げ論者の言動を強く非難した。

この間、金融市場では財務省証券金利が7月にはいった2.9%台へ上昇、2年来の高水準を示現した。景気上昇の鈍化ないし財政の赤字転換から、金融政策としては再び対内的には経済活動刺激、対外的にはドルへの信認確保という両面の課題に直面することとなった。金利上昇傾向は、さしあたりこうした微妙な政策課題を反映したものと解されている。もっとも、国内資金需要は引き続き緩慢であり、公定歩合の引上げが早急に行なわれる可能性は、今のところ少ないとみられる。

なお、株式市場は6月26日535.76ドルの安値のあと反騰、やや小康状態をみせ、7月10日株式証拠金率の引下げが行なわれた(別項要録参照)。

欧州諸国

◇ 英 国

ロンドン金市場活況を呈す

本年2月下旬以降1オンス＝35.08ドル前後で安定的に推移してきたロンドン金相場は、6月上旬以来再び漸騰に転じ7月10日には35.12ドルに達した。これは5月末の米国株式相場暴落後、米ドルに対する不信感が強まり大陸筋(とくにスイス)からの個人需要がふえているためといわれる。英国その他の報道によれば、金相場の高騰を抑えるため、英蘭銀行はいわゆる gold pool からの売り操作を実施中であるが、現在までの売り操作でプールの金保有もほぼ費消されつつあると伝えられるが、もとよりその内容は不明である。いずれにしても、米国当局の再三にわたる金価格引上げ否定の声明にもかかわらず民間の金需要は増加しており、また全般的株式相場暴落の中にあって金鉱株のみが急騰しているなど米ドルに対する不安は依然根強いものがあり、これに関連して本年1

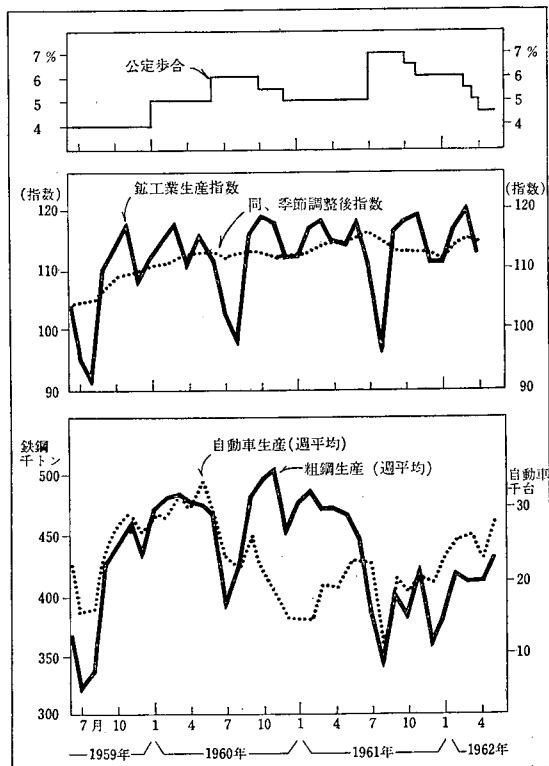
月のIMF資金強化決定以降一時治まっていた国際通貨制度改革の論議が再びむし返されつつあるのは注目されよう。

消費需要徐々に増加

国内経済は在庫投資、設備投資とも目立った変化なく依然低調が続けているが、消費は耐久財中心に徐々に増加の傾向にある。まず、4月の生産指数(1958年＝100、季節調整後)は114と前月比1ポイント減少(2月＝114、3月115、それぞれ訂正)した。これはガス、石炭、建築などの生産が減少したためであるが、主要産業である鉄鋼、自動車の生産は下図のとおり回復基調にあるので、工業生産全体としては5月以降再び緩慢な増勢に転ずるものとみられる。

鉄鋼は5月中前月比5%増加(前年同期比ではなお8%減少)して本年にはいったのピークとなり操業率も4月の77%から5月は79%へ上昇した。機械、建築など設備投資関係の出荷がふるわ

鉱工業生産の推移



ないので今後急激な増産は期待できないが、自動車を中心とする消費財需要が増加していること、昨夏来の在庫調整がようやく一巡の時期に達したとみられることなどから、今後生産は徐々に増加するとみてよからう。また、自動車(乗用車)生産も5月中前月比17%増加と好調である。これは現在季節的に新車購入の増加時期にあることおよび、4月予算で購買税率が引き下げられたことによるものである。ただし夏以降もかかる好調が持続するか否かについては業界内で疑問視する向きが多い。なお前月実施された賦払信用規制の緩和など一連の引締め緩和措置により他の耐久消費財需要もしいにふえており、5月中賦払信用残高はわずか2百万ポンドではあるが昨年7月以降はじめて上昇に転じた(残高885百万ポンド)。また、かかる動向を映じてロンドン手形交換所加盟銀行11行の貸出残高は6月中旬に終わる1か月間に35百万ポンド増加した。

なお、今後の景気動向について大蔵省では次のようにみている。すなわち、米国景気の上昇は本年いっぱいには続き世界貿易も順調に伸びるものとして英国の輸出は現在の調子で今後も増加する。また、所得水準の増大と、食料品の値下がりをはじめ小売物価の安定によって消費需要は増大し、年央後は在庫投資も好転するので生産は漸次拡大に向かう。したがって、現在格別の景気刺激策を必要とする段階ではない。

もっともかかる見通しについては経済界を中心にやや楽観にすぎるとの批判もみられる。いずれにせよ本年の鋳工業生産は、年初の落ち込みが大きかっただけに、今後増勢に向かうとしても、前年比増加率は1%前後にとどまる公算が大きい。

◇ 西 ド イ ツ

引き続き生産上昇鈍化傾向

西ドイツの5月中鋳工業生産は前年同月水準に対し3%の増加にとどまり、1～5月中の前年同期比でも2.4%の増加(前年は+5.6%)と成長率は著しく低下するに至っている。一方、1～5月中

の輸出の伸びは前年比4.4%であるのに対し、輸入の伸びは13.8%であり、貿易収支の黒字幅は1～5月中累計で1,406百万マルクと前年同期(2,989百万マルク)に対し半減した。

かかる生産上昇の鈍化・輸出の停滞は賃金コストの上昇による面が多いため、産業界としても労働節約的投資・事務管理費の削減による合理化を行なうなど賃金コスト上昇回避につとめている。なお最近これに関連して産業界の一部に投資積立賃金(Investiv Lohn)の構想が考えられるなど注目すべき動きもある。すなわち労働者1人、1時間当たり0.02マルクを賃金支払の際天引して企業が積み立てるとか、あるいは支払賃金の一定率(たとえば2%)を少なくとも3年間社内に凍結して投資資金に充当することで、実質的には強制社内貯金の構想であって、これにより、賃金上昇による消費購買力の増加を一部チェックするとともに、このところ企業利潤の減少から投資資金の不足に苦しんでいる企業の資金繰りがある程度緩和せんとするものである。もとよりこのような構想に対しては労働者側からの強い反発が考えられるが、ともかくこのような案が出されること自体、コスト・インフレに苦しむ西ドイツ経済界の姿を反映するものであろう。

EEC第2段階移行に対処する産業体制

EECの経済統合が進展し関税障壁の撤廃が進むにつれ域内の競争が激化しつつあるので西ドイツ企業は企業独自もしくは企業間の協力によって活発に市場調査を行ない、またEEC加盟国産業との間で業種別経営比較を盛んに行なうようになった。しかし製品の規格化・経営技術の調整・生産・購買・教育・訓練の協力・共同広告などによる企業間協力体制を通ずる合理化、競争力の向上に限界があるので、最近ではさらに進んで企業集中の問題も真剣に検討されつつある。これに関し西ドイツ工業連盟では企業集中ないし合同化の場合、EEC加盟国諸国の間で独占禁止的規制がまちまちであり(西ドイツでは禁止原則、他の諸国は乱用防止原則)、このため西ドイツ企業が他の

諸国のグループ化の動きに対して遅れをとるのではないか(たとえばフランス経済における中小企業の協力は西ドイツより良く組織化されている)との懸念をもち、カルテル法を改正して欧州市場内で同じ競争条件をもつよう要望している。

◇ フランス

生産活動は再上昇

第1四半期中やや停滞をみた生産活動はこのところ活況を取りもどし、4、5月の鉱工業生産指数も季節調整済みで前月比それぞれ0.6%、1.1%増(第1四半期平均0.3%)と再び上昇カーブを描いている。これは1月～3月伸び悩みの反動にもよるが、鉄鋼、その他の投資財の減産が続いている反面、夏期を控えて自動車売上げの上昇などをはじめとして耐久消費財が内外市場の好調にささえられて著しい伸びを示したことが主因である。

この間の卸売物価の動きをみると、5月は前月比3.3%の急騰を示した。これは一部の農作物の出荷が停滞したためで、その後は鎮静化しつつある。また工業原材料、半成品はこのところむしろ弱含みを呈している。他方小売物価は引き続き上昇しているのでコスト・インフレ傾向についてはまだ楽観を許す情勢ではない。

労働需給はいくぶん緩和か

労働需給は、一般景気上昇度の鈍化や労働節約的投資の成果もあって、年初来小康を保っている。今回のアルジェリア休戦に伴って、一般人の帰国(6月以降22.5万人)、動員解除や徴兵期間の短縮など労働需給の緩和材料が生じており、さらに今後は戦争直後のベビー・ブームに基づく新規労働力の供給増も見込まれるので、他面在仏アルジェリア人労働者(約25万人)の一部祖国復帰などマイナス要因を勘案しても、労働需給は今後いくぶん緩和に向かうのではないかと期待されている。

国際収支は引き続き好調

国際収支は観光収入と輸出の伸長を主因に好調を持続、とくに輸出面では自動車、香料などの伸

びが目立っている。このため6月の金・外貨準備も実質143.3百万ドルと引き続き増加した。もっとも対外債務の返済(6月中71.1百万ドル、月末残高1,530百万ドル)や特殊取引(カナダに対するIMF貸付80.2百万ドル)があったため、月末残高としては3,483.7百万ドルと前月比若干の減少となっている。

投資金融専門委員会の設立

政府はこのほど投資金融専門委員会(主宰者は商業銀行 Société Générale 頭取モーリス・ロレーン)を任命した。これはかねて問題となっていた同国資本市場の整備拡充への第一歩を示したもので、同委員会は「資本市場を合理化して、企業の長期資本調達を容易化する」ことを最終目標としているが、とりあえず資本市場の現状ならびに問題点につき根本的検討を行なうこととなっている。

◇ イタリア

上昇率鈍化に警戒の気運

景気は引き続き高水準の成長を示しており、本年1～4月の鉱工業生産は前年同期比11.8%増となっているが、4月の生産指数は210.2と前月(226.7)に比しかなりの伸び悩みを示した。とくに注目すべきことは、これまで高度成長を続けてきたイタリア経済にも幾つかの不安要因が発生しつつあること、しかもファンファーニ内閣の電力国有化など左傾的政策に対する不安感がかなりマイナスの要因として働く公算が大きいことである。以下経済諸指標からみた変調要因のおもなものは次のとおりである。

その一つは投資財需要の減退傾向で、総投資の増加率は1960年の21%から1961年は13%へ低下、本年第1四半期のそれは前期比2.4%にまで低下している。これはこれまで旺盛な投資需要をささえてきた輸出需要が漸減しているのが主たる理由であるが、企業家自体が新政府の経済政策に対し不安感をいだいていることもその一因として見のがせない。

本年1～4月間の輸出は、EEC、米国ならびに東欧に対する著増を主因として前年同期比15%増となお高水準にあるが、輸出数量指数(季節変動調整済み)でみると本年第1四半期には前四半期に比べて2.9%の減少となっており、一部では今後の輸出拡大について悲観的観測を行なう向きもでてきている。

第2に、物価の上昇、なканずく消費財、生計費指数の騰貴傾向も警戒を要するものがある。とくに4月中の上昇率を年率に換算すると、卸売物価で2.4%、消費者物価9.7%、生計費指数では11.6%という著しい騰貴率となる。これに関連して生産性の上昇を上回る賃金の上昇傾向(4月の賃金は前年同月比+11%)は依然改まらず、これが西ドイツなど他の欧州諸国と同様コスト・インフレを招来して経済成長を鈍化せしめることが憂慮されている。

第3に、経済活動に対する国家の介入が強まろうとする懸念から資本市場が不振であることも、今後の経済発展にとって大きなマイナス要因である。なканずく株価は電力産業国有化法の政府案発表に伴い、11%方の下落を示し(1960年9月のピークからは35.5%の下落)、最近では若干持ち直しているもののなお発表前に比べれば5%低い水準にある。このような情勢のもとでは民間企業の資本市場を通ずる資金調達はいわめて困難な状態にあり、その振興が問題となっている。

第4には外貨準備の減少傾向があげられる。金・外貨準備は本年第1四半期中すでに140百万ドルを減少し、4月中さらに5百万ドルを減じ、4月末残高は3,274百万ドルとなった。政府当局としては、このような減少をもっぱら国際協力の見地から、おもに民間の対外借款の返済を強力に推進した結果であると説明しているが、しかし今回の減少の一部は最近の電力国有化政策をきらった内外民間資本の国外流出および物価対策としての完成品輸入の著増(第1四半期中前年同期比30%増)などもその大きな原因であって、イタリアの外貨準備も従来のごときテンポで、増加は期待

できないとみる向きが多い。

アジアおよび大洋州諸国

◇ タ イ

最近の経済事情

米穀を中心とする輸出の好調から引き続き活況と良好な外貨ポジションを維持しており、外貨事情悪化の著しい東南アジア諸国の中にあつて特異な状況にある。

すなわち、まず生産動向についてみると、昨年中の農業生産は、米穀、ゴム、とうもろこしとも前年比1割方増加、とくに米穀は好天に恵まれて3年連続の豊作となったが、本年も米穀生産は783万トンと昨年並みの豊作が見込まれている。また、セメント、麻袋、錫など鉱工業生産も昨年来好調を持続している。

次に輸出入の動向をみると、昨年中の輸出は、米穀の東南ア向け著増、錫の伸長から478百万ドルと前年比16%の増加、一方輸入も486百万ドルと前年比7%の増大を示した(貿易収支の赤字幅は9百万ドルと1956年以来の最低)。本年にはいっても輸出(1～3月、144百万ドル)は米穀を中心に依然好調、一方輸入(同145百万ドル)は機械類を中心に昨年同期を2割方上回る増勢を示している。ところで、昨年来の米穀輸出の活況は、直接的にはインドネシア、ビルマ、中共などの不作のためで、輸出価格も上昇傾向にある。また外貨準備高は5月末には477百万ドル(年初来13%増)と1960年以来引き続き増加してきているが、これには前記輸出の伸長に加えて米国の軍事・経済援助の流入が少なからず寄与している。

一方財政は、生産、貿易規模の拡大による関税、租税の自然増収、昨年9月の税法改正(営業税に対する徴税方法の改善、適用税率の引上げ)による増収、脱税の防止などから大幅な歳入増加をみ、財政収支は1960年、61年の2年間は10余年ぶりに黒字を記録した。

もっとも、好況のタイ経済にも必ずしも問題が

ないわけではなく、米穀をはじめとする農産物輸出の好調による農村の購買力上昇は、昨春来物価、生計指数の顕著な騰勢を招く要因となっている(4月末現在卸売物価は前年同月比11%増)。また米穀の輸出は輸出目標140万トン(精米)に対し、すでに1～5月で90万トンを輸出しており、本年後半における内需米の不足さえ懸念されはじめている。このためタイ政府は、米穀の輸出税(Rice Export Premium)の引上げ(4月、5月)を実施したほか、シンガポール、香港などに対し、タイ米の輸入は自己消費相当分にとどめ、再輸出を停止するよう要請している。

なお政府は、開発計画(1961～66年)の実施と併行して本年2月新産業奨励法(1960年の産業投資奨励法を改正したもの)を施行し、繊維、ガラス、乾電池、製糖、セメント、麻袋など輸入代替産業あるいは輸出産業の育成のため、国内および海外の投資家にいっそうの恩典を与えて、奨励産業(119種を指定)への投資促進を企図している。また、本奨励法は奨励産業(海外との合併事業も含む)保護のため関税引上げをも適時行なう旨を定めている。これに基づき政府は5月には米国などとの合併製薬工業を保護すべく一部医薬品の輸入関税引上げを実施した。

◇ インドネシア

外貨、インフレ対策に苦慮

インドネシア政府は、5月19日、「国家経済指導要綱」を発表し、食糧増産、主要産品の輸出拡大を強調するとともに、外貨使用の優先順位ならびに政府財政の赤字改善策を決定した(別項要録参照)。

これはすでに枯渇状態にある外貨、高進するインフレ対策としてとられたものであるとともに、余力乏しい同国の経済力を西イリアン開放闘争に集中しようとするものである。

本措置を実施せしめた同国の経済の近況は下記のとおり。外貨保有高は昨年末すでに20百万ドル前後に落ち込んでいると推測されており、ほとん

ど枯渇状況にある(通貨発行高、外貨準備などの経済指標は昨年7月以降発表停止)。本年にはいっても輸出(1～4月、142百万ドル)は不振であった前年同期に比べても約1割減、一昨年比では3割減の不勢にある。一方輸入(1～2月111百万ドル)は昨年並みの高水準にあり、外貨事情改善のきざしは全くみられない。

さらに通貨も年初来最近までに15%を上回る増勢と伝えられ、ルピアの購買力は加速度的に下落している(国内の対ドルやみ相場——最近1米ドル=800ルピア、本年2月400、昨年6月200。生計費指数1953年=100は、本年2月1,130、昨年末713)。このため換物人気はますます激しくなり、ルピア暴落によるリスクを回避するため、洋品、雑貨などの輸入物資がシンガポールへ逆流するといった現物資本の海外逃避の現象さえもあらわれはじめており、すでに悪性化したインフレーションは容易なことでは収まりそうにない。

◇ イ ラ ク

対日輸入制限を強化

イラク政府は、最近対日輸入制限を強化し、一部品目(機械類および同予備部品、建設用資材など)を除き輸入ライセンスの発給を停止している模様である。

このような動きは、かねて同国が主権を主張しているクウェートを、本年3月わが国が承認したことが契機となっているが、その主因は同国の対日貿易収支尻の極端な入超(昨年通関実績17百万ドル——石油を除く)に対する不満にあるとみられる。すなわち、同国はわが国に対し、かねて主要輸出品たるデーツ(なつめやし、アルコールの原料)の買付増大を強く要望し、その対策として①デーツの輸入関税(工業用5%、非工業用20%)の廃止、②デーツの輸入自由化(現行FA制のAA制移行)、を提案しており、このほかわが国のイラク輸出入協議会が実施している輸出入調整金利制度の廃止(これはわが国の輸出業者が対イラク輸出額の1%を積み立て、デーツ輸入の赤字補

填にあてるものであるが、イラクは本制度により日本の輸出品価格は実質的につり上げられているとしている)を要請している。

これに対し、わが国は、これら3条件を受け入れても、米国産デーツとの競合関係からイラク産デーツの買付量がどれだけ増大するか疑問として結論を出しかねていた。

今次報復措置の結果、本年のわが国の対イラク輸出は、化繊織物(対イラク輸出の約5割を占める)を中心に、昨年通関実績(18百万ドル)の半分のいし3分の1に激減するものと憂慮されている。

◇ 豪州・ニュージーランド

英国のEEC加盟交渉に対する反響

英国はEEC加入後における英連邦特惠関税の漸廃措置、すなわち英連邦諸国の対英輸出品に関する過渡期的保護措置につき、5月中旬以来EECと本格的交渉を行ってきたが、豪州、ニュージーランド、カナダの工業品については5月末のEECとの閣僚級会議で次のとおり合意が成立した。

これら3国の工業製品(397品目)に関する英連邦特惠関税を3段階に分けて漸廃する。すなわち、加盟時、および1967年1月1日以降にそれぞれEEC域外共通関税へ30%相当ずつ接近し1970年以降は対外共通関税を適用する。ただし、1966年と1969年には、これら3国と英国を含めたEECは工業製品貿易が受けた影響を検討し、適当な措置を協議する。

このような合意に対し、豪州、ニュージーランドは、「本措置は適切な保護措置ではなく、両国にとってより関心の深い他の産品(温帯性農産物)取扱いのひな型とはみなしがたい」と非難した(訪英中であった豪州首相、ニュージーランド副首相の6月1日発表の共同声明)。その他豪州においては、①工業製品に関し英連邦特惠関税を1970年で全廃するのは早すぎる、特惠漸廃期間はもっと長期間であってほしい、②英国の対豪輸出工業

製品に対する特惠の廃止または縮小などの報復措置を考慮すべきである、③また今後は日本を貿易の相手方として有望視し(最近日本との貿易は著しく拡大している)、懸案になっている日豪通商協定の改定交渉(対日35条援用撤回を含む)を積極的に進めるべきであり、対日接近を切り札にして英国およびEECと有利な交渉を企図すべきだ、などの反響がみられる。

ところで、豪州、ニュージーランドでは、そもそも工業製品の対英輸出金額が僅少でその影響も軽微であり、両国ともむしろ温帯性農産物の取扱いに関する英国のEEC交渉に強い関心を示している。前記共同声明は今後の温帯性農産物に関する交渉の有利な展開をねらった戦略的発言とみられる。

温帯性農産物については、下表にみるように対英依存度は、ニュージーランドが肉70%、バター89%、チーズ94%、豪州が小麦26%、砂糖55%、果物かん詰83%、肉43%、バター77%と、いずれもきわめて高く、もし適当な保護的経過措置が講ぜられなければ、ニュージーランドは総輸出の38%(約3億ドル)、豪州は同11%(約2億ドル)が影響を受けるものとみられる。とくにニュージーランドはなんらかの保護措置を望む気持が切実で、「ニュージーランドは決して見捨てられないと信

豪州、ニュージーランドの受ける影響

国別	総輸出額 (百万ドル)	対英依存度	主要輸出商品別対英依存度 (対英輸出額・百万ドル)				影響の程度 (金額) (百万ドル)
ニュージーランド	846	53%	肉	バター	*羊毛	チーズ	38% (323)
			70%	89%	29%	94%	
			(149)	(125)	(84)	(49)	
豪州	1,962	24%	*羊毛	肉	砂糖	小麦	11% (209)
			18%	43%	55%	26%	
			(141)	(60)	(42)	(39)	
州			バター	*鉛	果物かん詰		
			77%	65%	83%		
			(37)	(23)	(25)		

(注) *印はEEC域外共通関税が無関税であるため影響を受けない商品。

影響の程度 = $\frac{\text{影響を受ける商品}(*印を除く)の対英輸出額の合計}{\text{総輸出額}}$

資料: United Nations-Commodity Trade Statistics (1960年)。

ずる」あるいは、「このような保護措置が獲得できなければ、貿易構造が事実上破壊的に改変される」と訴えている。

いずれにしろ、英国は9月初め開催予定の英連邦首相会議までには、この温帯性農産物についても大筋として解決したい意向といわれるが、豪州、ニュージーランド、さらにはインド、パキスタン、セイロンなど英連邦諸国の強硬な圧力、EEC側との見解の相違などからみて、今後の加盟交渉、ならびに本問題が最終的に付議される英連邦首相会議ともかなりの難航が予想される。

共産圏諸国

◇ 中 共

最近の貿易動向

数年来中共の貿易は、農業の不振を主因に減少傾向をたどっているが、とくに昨年の貿易は激減を示した。またこれとともに昨年の特徴として対ソ連圏依存度の低下と大幅な出超とが指摘できる。

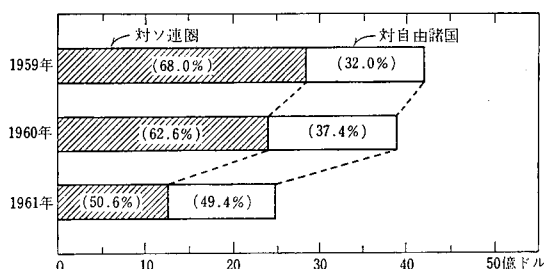
(1) 貿易規模の縮小——昨年の中共貿易は総額約25億ドルと推定されるが、これは1960年に比し36%の激減(1959年比41%減)である。このうち輸出は約13億ドル、輸入は約11億ドルで、1960年に比べ輸出31%、輸入41%のいずれも著減であり、輸出も大幅に減少したが輸入はそれ以上激減したのが注目される。

輸出入の主要品目構成はいっさい不明であるが、輸出においては、対ソ食糧供給の停止措置も

あり、また主要相手国の統計から推して、従来その主要部分を占めていた農産物(1958年には輸出総額の73%に達した)が激減したものとみられる。また輸入は重農政策への転換によって建設計画が縮小もしくは停止された結果、資本財(1958年には輸入総額の94%)が大幅に削減されたものとみられる。

(2) 対ソ連圏依存度の低下——地域別貿易構成もこういった事情を映じて著しく変化しており、とくに対ソ連圏依存度の低下が目立った。すなわち昨年の対ソ連圏貿易は輸出入合計約13億ドルで前年比48%減とほぼ半減したのに対し、対自由諸国貿易は約12億ドルで前年比15%の縮減にとどまったものと推定される。そしてこの結果総貿易に占める比重は前者が51%、後者が49%とほぼ半々のシェアとなったとみられている。

中共貿易の推移と地域別構成



(注) 前掲資料から作成。

従来中共貿易のうち大きなウェイト(1959年には68%)を占めていたソ連圏諸国との貿易が大幅に縮小したことは、前にも触れたような中共側の事情によるものであろうが、政治的な理由からソ連が経済援助の新規供与をしづめているのみならず既存債権の返済を迫っているためともみられる(昨年中ソ連が供与した援助は砂糖50万トン、約47百万ルーブルのみ)。

一方自由諸国との貿易が上記のように対ソ連圏ほど大幅に減少しなかったのは、主として豪州、カナダなどから大量の食糧買付けが行なわれたためであった。すなわち、昨年の豪州、カナダからの輸入額はそれぞれ1.6億ドル、1.2億ドルで、前年に比し1.3億ドル、1.1億ドルの激増を示してお

中共の貿易実績

(単位・百万ドル)

	1959年	1960年	前年比	1961年	前年比
総 額	4,197.2	3,872.4	— 7.7	2,481.2	— 35.9
輸 出	2,133.6	1,926.4	— 9.7	1,338.3	— 30.5
輸 入	2,063.6	1,946.0	— 5.7	1,142.9	— 41.3
貿 易 尻	70.0△	19.6		195.4	
(△は入超)					

資料：6月18日ロンドン・タイムスおよびソ連海外商業情報。

り、そのほとんどが食糧によるものである。また対西欧貿易は輸出21%、輸入54%の各減少となった。しかし輸出中には英国への銀輸出(43百万ドル)が含まれているので、これを除外すれば一般商品輸出は36%方の大幅減少となっている。

中共の対自由諸国貿易

(単位・百万ドル)

	1960年			1961年		
	輸出	輸入	貿易収 (△は入超)	輸出	輸入	貿易収 (△は入超)
西 欧 11 か 国	250.4	365.2	△ 114.8	198.3	169.9	28.4
カナダおよび 大 洋 州 諸 国	17.6	42.2	△ 24.6	11.9	290.9	△ 279.0
ア ジ ア 諸 国	385.0	162.8	222.2	348.2	121.7	226.5
そ の 他	23.3	138.8	△ 115.5	27.2	140.1	△ 112.9
計	676.3	709.0	△ 32.7	585.6	722.6	△ 137.0

資料：国連年次報告。

(3) 貿易収支尻の好転——昨年の貿易収支尻は約2億ドルの出超となったものと推定される(前年は20百万ドルの入超)。中共の貿易収支は従来対ソ連圏貿易が対ソ債務の返済のために出超であり、また対西欧貿易は資本財輸入のため入超で、これをその東南アジアへの出超によってカバーする形をとってきた。しかし昨年はこの傾向が変わり、対西欧貿易は輸入が前年の半分以上に圧縮された結果、出超に転じ、その他の自由諸国との貿易は前記食糧輸入を主因として逆に入超となった。他方ソ連圏に対する出超幅は増大したが、これは対ソ出超額が1.8億ドルに達したためであった。なおこの点について香港筋では、中ソの政治的対立によりソ連が既存債務の早期償還を迫ったためとみている。

中共の対ソ貿易

(単位・百万ドル)

	1959年	1960年	前年比		1961年	前年比	
				%			%
輸 出	1,100.2	848.1	—	22.9	551.5	—	35.0
輸 入	954.5	817.1	—	14.4	367.3	—	55.1
貿 易 尻	145.7	31.0			184.2		

資料：ソ連海外商業情報。

(4) 本年の動き——中共は引き続き農業不振により輸出余力が減退しているうえ、工業投資を大

幅に削減しているので、当面その貿易の伸長は予想されず、今春開催された広州見本市の成約高も1959年以來の最低水準に落ち込んだと発表されている。また本年も食糧の輸入を継続する必要があるが、外貨事情はさらに悪化している模様で、これが対策として①自由諸国からの資本財などの購入について延べ払いの要求を強めているほか、②華僑の故国送金を促進するため送金受領者に対し物資の特別配給券の交付を行っており、また③英国向け銀輸出をも再開(5月)している。

ちなみに1～5月における英国との貿易は昨年同期に比し輸出16%、輸入26%のともに減少となっているが、輸出の大宗は銀(約10百万ドル)で、このほか錫(3倍)、水銀(昨年は皆無)など鉱産物の増大が目立っている。また同期間における香港への輸出は19%方増大しており、同地に対し外貨獲得のため輸出を強行していることが看取される。いずれにせよ本年秋の収穫がよほど好転しないかぎり中共の貿易は本年も停滞を免れないものとみられる。

◇ ソ 連

農業生産の見通し

さる3月の党中央委員会総会の決定に基づき従来の牧草輪作農法が全国的に廃止され、機械化と化学肥料の投入を中心とする近代的集約農法が採用されつつある。また農業の管理機構面ではコルホーズ・ソフホーズ管理部も創設された。さらに6月1日から実施された食肉・バター为国家買付価格の引上げにより農民の生産意欲も高まっていると伝えられている。

食肉・バターの買付価格引上げの影響はすでに現われており、6月20日現在で食肉・ミルクとも国家の買付高は昨年実績を上回っていると伝えられる。

次に本年の農業生産をみると、まず春まき面積は昨年比14.7百万ヘクタール増の148百万ヘクタールに及び、播種構成にも変化がみられ、なかでも小麦ととうもろこしの播種面積が拡張された。

また新開墾地へ派遣される農業専門家の数がふえ、新型農機の供給も昨年以上にふえている模様である。このような状況から作がらも良好と伝えられるが、最近フルシチョフ首相も、本年の穀物収穫高は、収穫時の損失がなければ、昨年を上回る結果が期待できると述べており、本年春からの増産措置がかなりの効果を収めている模様である。

重工業製品の卸売価格などの改定の動き

昨年、党中央委員会と閣僚会議は1961～62年中に生産財の現行卸売価格と貨物運賃とを再検討するとの方針を決定したが、本年中に全品目について新しい卸売価格と運賃とが決定され、来年から実施されることになるものとみられている。現在までの検討の結果によれば、機械類10%、化学製品14～15%、電力15%、石油7%、また鉄道運賃は20%方それぞれ引下げが可能であり、一方引上げの可能なものには、石炭・コークスの30%をはじめ鉄鉄、鉄鋼、鉄鉱石、建設資材、木材、紙などがある。

このように現在生産財価格の再検討が行なわれているのは次のような事情に基づくものである。

(1) ソ連の重工業企業は全体としては収益をあげているが、石炭、鉄鉱石、マンガン鉱などの部門は卸売価格が低く定められているため赤字経営となっている。たとえば、石炭の卸売価格は原価を19%も下回り赤字となっているが、一方、石炭の大口の消費者である鉄道運輸、鉄冶金、電力などの部門は高収益をあげているなど

矛盾した状態を呈している。

(2) 工業企業総数の20%以上が現在赤字経営であり、ことに原料・燃料部門において赤字企業の比重が大きく、これが企業の正常な生産活動を妨げている。

こうした現行卸売価格制度の不均衡を是正することが今回の卸売価格再検討の大きなねらいであるが、その検討にさいしては、第1に卸売価格はできるだけ生産費を償うように定め、第2に各企業の赤字経営を解消し、第3に同一もしくは代替品に対しては単一の価格を設定するよう価格の相互関係を調整し、新しいすぐれた機械・設備、資材、燃料を使用せしめることを主眼としている。

ソ連の卸売価格の構造と水準とは、いうまでもなく、ソ連国内の経済発展の条件から決まるものであるが、今回の卸売価格の再検討にさいして見のがせない重要なことは、ソ連の卸売価格と国際価格との相互関係の分析が行なわれていることである。これはソ連の経済力が高まり、その外国貿易(とくに対西方貿易)が拡大するにつれ、ソ連としても国際価格を無視できなくなってきたことを示すものである。なお検討の結果、ソ連の重工業製品の卸売価格は全体として国際価格の水準より低いことが明らかにされている。もっとも個々の例をみると、鉄石、鉄鉄、鉄鋼、コークス炭、石油、木材などはソ連の国内価格が国際価格より低いのが、重油、セメント、合成ゴムなどのようにソ連の価格のほうが高いものもある。